株主のみなさまへ

第94期 第2四半期 報告書

2018年4月1日～2018年9月30日
［証券コード：8285］

目　次

株主のみなさまへ ……1–2
セグメント別の状況……3–4
連結財務諸表／株価関連指標 ……5–6
トピックス ……7–10



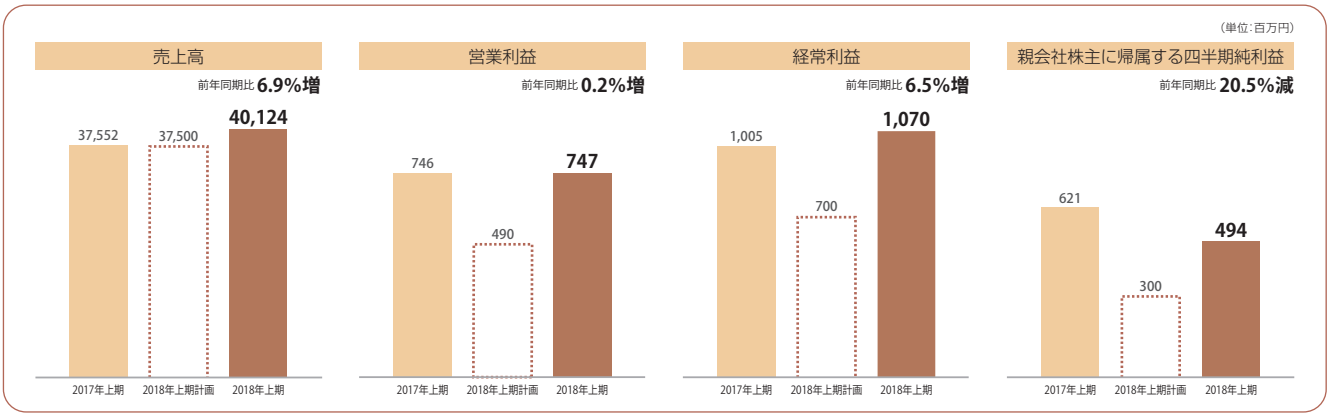
［ひがし茶屋街（石川県金沢市）］

三谷産業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。
第94期第2四半期の事業の概況についてご報告申しあげます。

連結決算ハイライト



第2四半期の業績についてご説明します。

売上高は、前年同期に比べ増収となりました。化学品関連事業において国内における化成品および医薬品原薬の製品·商品の販売が好調であったこと、住宅設備機器関連事業において首都圏における複数の大型物件が完工したこと、樹脂·エレクトロニクス関連事業において車載向け樹脂成形品の量産ならびに同成形品用金型の引き渡しが進展したこと、情報システム関連事業においてオリジナルソリューションである「POWER EGG®」の販売およびそれを軸としたシステムインテグレーションサービスが好調であったことを主要因に、増加させることができました。

営業利益は、前年同期並みとなりました。空調設備工事関連事業において大型新築工事の完工物件が前年同期に比べ減少したこと、エネルギー関連事業において原油価格およびLPガスの仕入価格の上昇に対して販売価格が軟調に推移したことによる売上総利益の減少を、化学品関連事業において医薬品原薬の製品·商品の販売が好調であったこと、住宅設備機器関連事業において首都圏における複数の大型物件が完工したこと、情報システム関連事業においてオリジナルソリューションである「POWER EGG®」の販売およびそれを軸としたシステムインテグレーションサービスが好調であったことによる売上総利益の増加が上回ったことから、前年同期並みを確保することができました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加を主要因に増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、過年度法人税等の計上を主要因に減少しました。

配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります。

中間配当金については、1株につき4円とさせていただきました。

通期公表計画の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

お客さまの要望に応えること、お客さまにとっての最適を追求すること。これらは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々の状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。

異分野同士の融合や結合が必要なトレンドに応えるものであったり、異分野同士で新しい価値を作っていくことであったりと、当社が、分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客さまのイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になってまいります。

そのためにこそ、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社でなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルティングであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

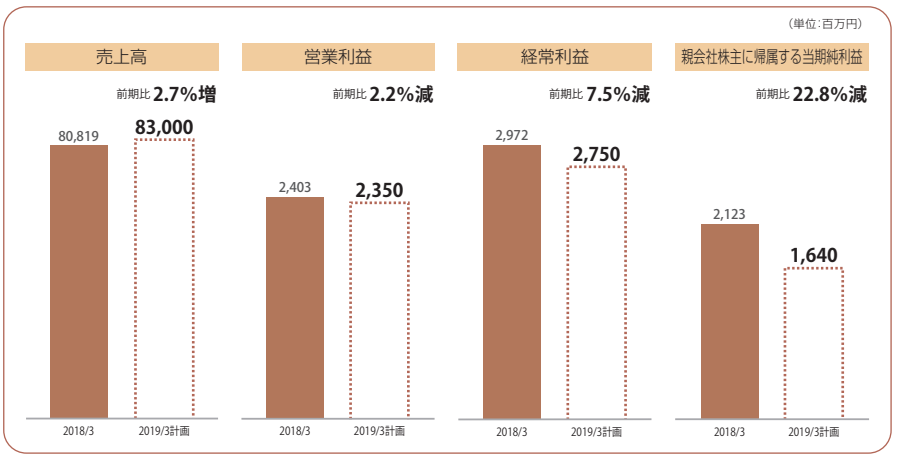
分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

おかげさまで当第2四半期は、計画を上回る水準で終えることができました。通期においても、株主のみなさまへのより良いご報告で締めくくることができるよう取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2018年12月

通期業績予想

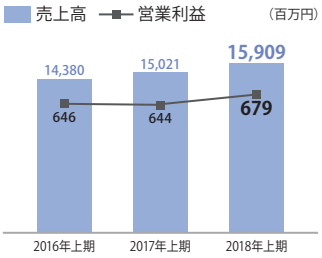




代表取締役社長 三谷（みたに） 忠照（ただてる）

セグメント別の状況

化学品

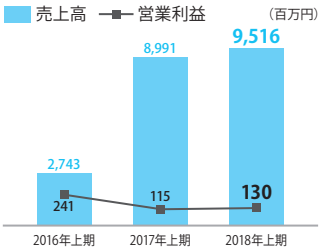


売上高構成比 38.3%

国内における化成品販売については、顧客の稼働が堅調であったことに加えて、基礎化学品の単価上昇があったことから、売上高は増加しました。医薬品原薬については、既存および新規開発の自社製品ならびに既存商品の販売数量が増加したことから、売上高は増加しました。機能性素材の受託製造については、新規案件の獲得が進んだものの、既存顧客の生産計画の変更があったことから、売上高は減少しました。環境ビジネスについては、金属回収の取扱量が順調に増加し、さらに触媒ビジネスの案件が拡大したことから、売上高は増加しました。ベトナムにおける化成品販売については、南部での既存顧客向けの販売が堅調であったものの、北部の主要既存顧客における失注があったことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高および営業利益は、国内の化成品販売、医薬品原薬の販売、触媒ビジネスの案件拡大により、ともに増加しました。

樹脂・エレクトロニクス

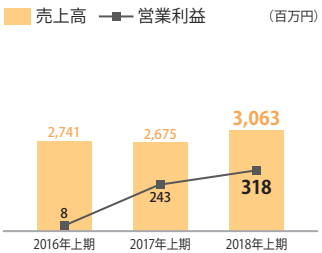


売上高構成比 22.9%

売上高および営業利益は、プリント基板の製造・販売が前年同期並みに推移し、さらに車載向け樹脂成形品の量産ならびに同成形品用金型の引き渡しが順調に進展したことから、ともに増加しました。

なお、本年4月に新しい広島事業所が完成し、操業を開始しました。ベトナム量産工場における「良品しかつくれない製造工程」確立に向けて、トライアルセンターを有するマザー工場としての機能を強化しています。

情報システム



売上高構成比 7.4%

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の民間企業・金融機関向け受注が好調であったことに加えて、北陸地区において公共機関向けハードウエア案件を獲得できたことから、増加しました。

売上高および営業利益は、「POWER EGG®」の販売が好調であったことに加えて、「POWER EGG®」を軸としたシステムインテグレーションサービスも好調であったこと、さらに民間企業への次期システム更新に向けた大型ハードウエア案件が拡大したことから、ともに増加しました。

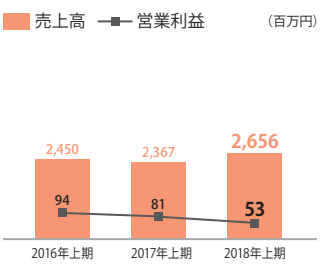
エネルギー

住宅設備機器

空調設備工事

が展開する
事業領域

エネルギー



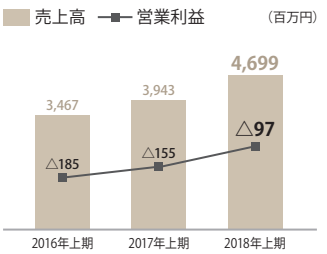
売上高構成比　6.4%

産業用燃料については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が大幅に上昇したことから、高水準で推移しました。販売数量は、燃料転換の影響を受け、重質油・軽質油とも低迷を余儀なくされました。

民生用LPガスについては、販売価格は、資源エネルギー庁のLPガス小売営業における行政指針に基づき、本年2月に料金体系を見直した結果、LPガス価格の上昇に比して相対的に軟調に推移しました。販売数量は、業務用・集合住宅向けが順調に伸長したことから増加しました。

以上により、全体の売上高は、産業用燃料における販売価格の上昇ならびに民生用LPガスにおける販売数量の拡大により、増加しました。一方で、競争激化に伴う産業用燃料の利益率悪化に加えて、LPガスの仕入価格上昇により、営業利益は減少しました。

住宅設備機器

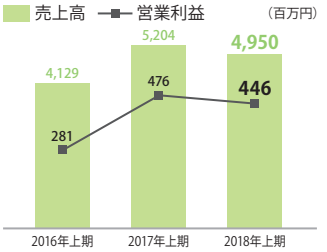


売上高構成比　11.3%

受注高は、首都圏および北陸地区において大型ホテル案件の受注があったことから増加しました。

売上高は、首都圏において複数の大型物件が完工したことから増加しました。また、新製品の開発体制強化に伴う人件費や、ブランドの認知度向上のための展示会出展費用が増加したものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業損失は減少しました。

空調設備工事



売上高構成比　11.9%

受注高は、首都圏において大型リニューアル工事および大型新築工事を獲得できたことに加えて、北陸地区において大型新築工事を受注できたことから増加しました。

売上高および営業利益は、前年同期に大型新築工事の完工があったことから減少しました。

連結財務諸表・株価関連指標

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前期末 2018年3月31日	当四半期 2018年9月30日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	**37,093**	**37,357**	**263**
現金及び預金	6,441	6,121	△319
受取手形及び売掛金	19,960	19,226	△734
完成工事未収入金	3,221	3,130	△90
たな卸資産	6,271	7,706	1,434
その他	1,201	1,174	△26
貸倒引当金	△2	△2	△0
固定資産	**34,720**	**37,345**	**2,624**
有形固定資産	16,192	16,540	347
建物及び構築物	8,423	8,297	△125
土地	3,861	3,786	△74
その他	3,908	4,455	547
無形固定資産	960	989	28
投資その他の資産	17,567	19,815	2,247
投資有価証券	15,502	17,749	2,246
その他	2,064	2,066	1
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産合計	**71,814**	**74,702**	**2,888**

(単位:百万円未満切捨表示)

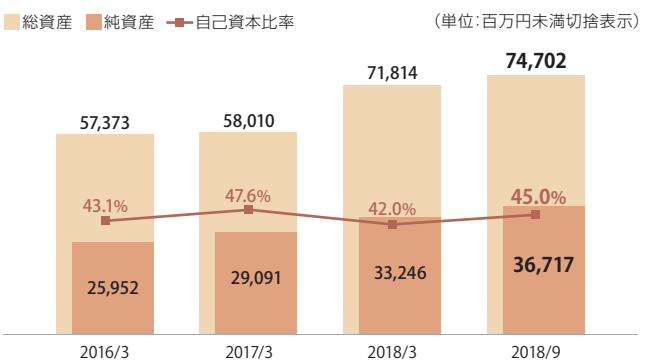
科　目	前期末 2018年3月31日	当四半期 2018年9月30日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	**32,936**	**31,603**	**△1,332**
支払手形及び買掛金	12,007	12,208	200
工事未払金	1,442	1,485	42
短期借入金	15,057	12,655	△2,402
その他	4,428	5,255	826
固定負債	**5,631**	**6,651**	**1,020**
長期借入金	1,134	1,042	△92
その他	4,496	5,339	842
負債合計	**38,567**	**37,984**	**△582**
<純資産の部>			
株主資本	**25,969**	**27,816**	**1,847**
資本金	4,018	4,808	790
資本剰余金	2,996	3,786	790
利益剰余金	18,997	19,263	266
自己株式	△42	△42	△0
その他の包括利益累計額	**4,185**	**5,825**	**1,640**
非支配株主持分	**3,092**	**3,075**	**△16**
純資産合計	**33,246**	**36,717**	**3,470**
負債純資産合計	**71,814**	**74,702**	**2,888**

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

区　分	前年同期 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当四半期 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	2,047	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△1,293	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	△1,567	△4,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	125	89
現金及び現金同等物の増減額	686	△688	△1,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,222	6,321	1,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,909	5,633	△275

■総資産・純資産・自己資本比率の推移

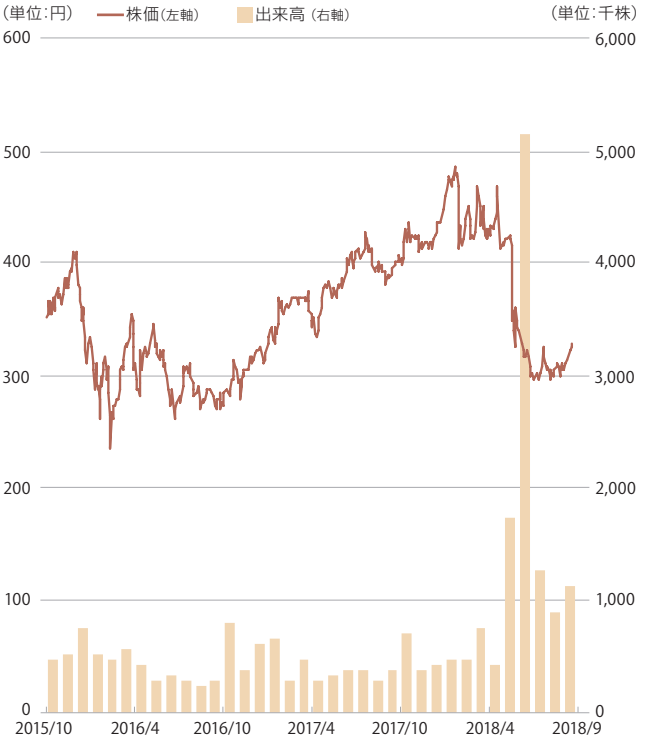


■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前年同期 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当四半期 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	増減金額
売上高	**37,552**	**40,124**	**2,572**
売上原価	31,216	33,519	2,302
売上総利益	**6,335**	**6,604**	**269**
販売費及び一般管理費	5,589	5,857	268
営業利益	**746**	**747**	**1**
営業外収益	383	488	105
営業外費用	124	165	41
経常利益	**1,005**	**1,070**	**65**
特別利益	8	81	73
特別損失	55	36	△19
税金等調整前四半期純利益	**957**	**1,115**	**157**
法人税等	308	732	424
四半期純利益	**649**	**383**	**△266**
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	△111	△138
親会社株主に帰属する四半期純利益	**621**	**494**	**△127**

■株価／出来高の推移



(注)東証の株価終値および出来高を使用しています。

■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3予
1株当たり当期純利益	29.50	24.18	35.87	37.28	28.78
1株当たり純資産	434.61	441.66	485.04	529.26	549.72
1株当たり中間配当金	3	3	3	4	4
1株当たり期末配当金	3	3	4	4	4
1株当たり年間配当金	6	6	7	8	8

■株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3予
株価収益率(PER)	20.07倍	14.47倍	10.51倍	11.86倍	12.30倍
株価純資産倍率(PBR)	1.36倍	0.79倍	0.78倍	0.84倍	0.64倍
配当利回り	1.0%	1.7%	1.9%	1.8%	2.3%

(注)1.株価収益率(PER)=「株価」÷「1株当たり当期純利益」
2.株価純資産倍率(PBR)=「株価」÷「1株当たり純資産」
3.2019/3期の予想値については、2018/9末日の東証株価終値354円を使用しています。

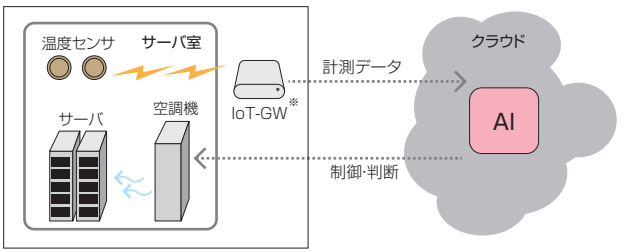
トピックス

清水建設(株)と共同で、「SMTクラウド」サービス開始 ～AIでサーバ室の空調管理～

当社は清水建設(株)と共同で、サーバ室の温度環境をクラウド上のAIで省エネ制御するサービス「SMT(Smart Management Technology)クラウド」を、本年4月より開始しました。

同時に、SMTクラウドの基盤を活用して既存サーバ室の空調性能を評価し、空調機器の稼働を最適に保つことで省エネを図るための提案や、空調方式の変更、SMTクラウド導入のための機器更新を提案する「コミッショニング・サービス」を開始しました。

■ SMTクラウドの空調制御



日本国内には、中～大規模の事業用データセンターだけでも約600棟、小規模の電算センターまで含めると実に8万棟以上の関連施設があるとされています。こうした施設では、サーバを安定稼働させるために室内の温度管理を徹底することが求められています。一方で、サーバ室の膨大な空調費用の低減、すなわち空調機器の省エネ制御が施設管理者の大きな課題になっています。SMTクラウドとコミッショニング・サービスは、こうした課題に対するソリューションです。

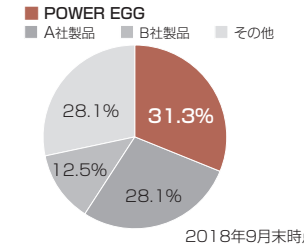
今後は、 2020年度末までに、50件程度のコミッショニング・サービスを実施するとともに、SMTクラウドの拡大を目指し、監視装置やセキュリティ管理のクラウド化にも取り組みます。

情報システム事業と空調設備工事事業を展開していることに加え、データセンターを所有しているという当社グループならではの複合力を発揮し、「SMTクラウド」サービスの受注に向け営業活動を推進してまいります。

※ IoT-GW(IoTゲートウェイ)とは、IoTシステムにおいて端末と遠隔のサーバ(クラウド)がデータのやりとりをする際、中継する役割を担う機器です。

「気づき」と「つながり」をコンセプトに進化 POWER EGG 3.0 シリーズ提供開始

■ 地方銀行※(64行)における グループウエアのシェア(当社調べ)



2018年9月末時点

※第二地方銀行は含まれておりません。

当社グループが開発・販売しているグループウエアとワークフローを一体化した統合型コラボレーションツール「POWER EGG」※1は、働き方改革の基盤として多くの企業で導入が進んでいます。特に金融機関への導入がここ数年で急増し、地方銀行におけるグループウエアのシェア第1位となりました。「業務生産性の向上」「決裁のスピード化」「業務プロセスの見える化」「ペーパーレス化によるコスト削減」において導入効果が数値として顕著に現れ、お客さまから非常に高い評価をいただいています。

本年9月には、これまでこだわってきた「気づき」に加え、「つながり」をコンセプトに進化を遂げたメジャーアップデート版「POWER EGG 3.0 Ver3.0c」の提供を開始しました。

これからのクラウド時代を見据えて、さまざまな業務アプリケーションとの柔軟な連携を可能にしています。さらに、モバイル環境でも円滑に業務を進められるよう、スマートフォン画面のユーザーインターフェース※2を全面刷新しました。

今後は、新たにユーザー企業間の協業を促進する「コラボスペース」機能や、さらなる生産性向上のためにAI技術を活用したアシスト機能などの実装を予定しています。



本年9月14日にはユーザー企業・パートナー企業・報道機関をお招きし、製品発表会を実施

※1 POWER EGGは、ディサークル(株)の登録商標です。

※2 ユーザーインターフェースとは、人間(ユーザー)とコンピュータとの間で情報をやり取りするための方法、操作、表示といった仕組みの総称で、システムの使い勝手に大きく影響するものです。

新しい広島事業所が完成し操業を開始


広島事業所新社屋

車載向け樹脂成形品や電子部品の製造・販売を行う樹脂・エレクトロニクス事業拡大のため、かねてより新築・移転の準備を進めてきた広島事業所が、本年4月に完成し、操業を開始しました。

当社グループでは、「良品しかつくれない製造工程」を標語に掲げ、高いレベルでの品質保証に取り組んでいます。そこで重要となるのが、技術力向上および新工法確立のマザー工場として位置づける「トライアルセンター」です。

今回の新築・移転では、従来のトライアルセンター機能に加え、金型製造のリードタイム短縮への取り組みや、治具の試作・共通化、今後本格生産する複合ユニット製品の試作・検証を行います。さらには、自動検査・梱包ラインの開発・製造、量産工場と同様の設備の導入など、作業工程の自動化による生産性向上・新工法の具現化を推進する環境づくりにこだわりました。

自動車関連ビジネスにおいては、自動運転に関するConnected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」が4大トレンドとなってきており、より一層電子部品の需要が増大していくと考えられます。また近年は、ベトナムを含むASEAN各国への日系自動車メーカーの進出に伴い、現地における高品質かつ高度な技術を要する自動車部品の需要が大幅に拡大しています。

そこで、当社グループでは、新しいトライアルセンターを基盤に、技術力の向上や製品の品質向上、製造工程の改良ならびにベトナム人社員の研修・育成を推進します。品質・コスト・納期のすべての面で、お客さまのニーズにより高いレベルでお応えできる体制を構築してまいります。

三谷産業イー・シー（株）の新・富山事務所が竣工


富山事務所新社屋

産業用燃料・家庭用燃料および化学品の販売を行う三谷産業イー・シー（株）富山事務所の新社屋が、本年4月に竣工を迎えました。

当事務所は「開放感に溢れた環境配慮型ショールームオフィス」をコンセプトに、社屋にさまざまな工夫を施※しています。Low-E複層遮熱ガラスやLPガスロードヒーティングなどを設置することで、オフィスの省エネルギー化を実現しました。また、災害対応用LPGバルク装置を設置することで、万一の天災時に地域への炊出しが可能になっています。

※ Low-Eとは、Low Emissivity（低放射）の略で、複層ガラスのうち、その内面部に特殊な金属膜を設けているものです。これにより放射による熱伝導を低減し、高断熱性を実現します。

さらなる成長に向け、新株式を発行

当社グループは、事業拡大と持続的な成長のために、東洋ビジネスエンジニアリング（株）との資本業務提携や広島事業所の新築・移転など多くの先行投資を実施してまいりました。さらなる成長に向け、本年6月と7月には新株式を発行し、自己資本の充実を図りました。

今後も、企業価値および株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

※ 6月は公募による新株式の発行、7月は野村證券（株）を割当先とする第三者割当による新株式の発行です。

	公募（一般募集）	第三者割当
発行株式の種類	普通株式	普通株式
発行新株式数	4,000,000株	596,500株
発行新株式の払込金額	1株につき343.94円	1株につき343.94円
払込金額の総額	13億75百万円	2億5百万円

トピックス

新任社外取締役　就任あいさつ



取締役　**増田 幸宏**

芝浦工業大学
システム理工学部 教授

この度、社外取締役を拝命いたしました芝浦工業大学の増田でございます。建築・都市環境工学、設備工学を専門とし、都市のインフラシステム構築について研究しています。

社会はさまざまな技術の進展とともにますます複雑になり、先を見通すことが難しい時代になっています。また、社会や経営に大きな影響を及ぼす自然災害も頻繁に発生しています。

こうしたなかで企業には、レジリエンスと呼ばれる、厳しい環境の変化を乗り越え、成長することができるしなやかな力が求められています。

当社が今後も、時代の変化に負けない強さを持ち続けていけるように努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

「ミラノサローネ国際家具見本市」へ出展 ～オリジナルコンセプトキッチン「J-KITCHEN」を展示～



七宝柄や拭き漆、蒔絵等の伝統工芸を取り入れた「J-KITCHEN」

（株）インテンザは、本年4月にイタリア・ミラノにて開催された「ミラノサローネ国際家具見本市（通称ミラノサローネ）」へ出展し、日本の伝統「雅」の文化と現代の最新技術とを融合させたオリジナルコンセプトキッチン「J-KITCHEN」の展示を行いました。ミラノサローネはイタリア・ミラノにて毎年100万人以上が集まる世界最大規模の家具見本市です。

「J-KITCHEN」のデザインには、日本の生活様式から着想を得て、素材・デザイン・機能性・使い勝手にこだわり、伝統と革新を両立する工夫を施しています。

ご来場いただいた方々には、実際にキッチンに触れ、独特の素材感や使い心地を体感していただきました。

金沢に「Tableware shop & cafe 白磁」をオープン



「白磁」外観

アドニス（株）は、本年9月、石川県の観光名所として知られる「ひがし茶屋街」に、関連会社であるニッコー（株）製の陶磁器を使用、販売するカフェ「Tableware shop & cafe 白磁（以下、白磁）」をオープンしました。

「白磁」の店舗は、お茶屋として使われていた木造板葺（いたぶき）2階建ての建物をリノベーションしたもので、木の質感を活かした落ち着きのある空間を演出しています。



ニッコー社製陶磁器の展示・販売スペース

店内には喫茶スペースと展示・販売スペースを設けており、“世界一白い”とも言われるニッコー社製の陶磁器を「見て・触れて・使って」いただくことができます。



喫茶スペース

喫茶スペースは、1階のカウンター席、2階の座敷席からなり、飲み物や軽食を美しい陶磁器とともに楽しんでいただけます。

展示・販売スペースには、国際的な表彰も受けたコシノヒロコ氏デザインの「墨の瞬（とき）」シリーズをはじめ、カップやお皿、カトラリーなど、常時50点を超える陶磁器を並べています。100年以上にわたり培ってきた、品位と機能性に優れた商品の数々を、実際に手に取り、じっくりと選んでいただくことができます。

今後も、国内外から多くの観光客が訪れるひがし茶屋街で、金沢の街で育まれてきた技術や文化を伝えることのできる店づくりを行ってまいります。

病気治療と仕事の両立支援制度を開始

当社は、病気を患いながらも働く意欲のある社員が安心して治療に取り組めるよう、本年7月に治療と仕事の両立を支援する制度を開始しました。

■ 通院・治療しながら勤務するための制度

①短時間勤務制度：所定労働時間を短縮できる
②時差出勤制度：出社時刻を柔軟に設定できる
③通院休暇制度：通院のための休暇取得を制度化し、必要な時に確実に通院できる

■ 重篤な病気に罹患した場合の入院・療養中の休業補償

④積立有給制度：有効期限内に取得しなかった有給休暇を最大40日まで積み立て、病気による休業時の無収入期間に充当することができる

個々の治療状況に応じて制度を利用することで、自身にとってワークライフバランスのとれた働き方を選択することができます。

今後も病気治療に取り組む社員とそのご家族の支援を進めるとともに、さまざまな状況にある社員が働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。

ベトナムの貿易大学と産学連携を強化

本年8月、人文社会系ではベトナムで最上位の貿易大学と協力覚書に調印し、さらに同大学日本語学部と共同研究契約を締結しました。

ベトナムには多くの日系企業が進出していますが、文化や雇用慣行の相違に起因する人材の採用・育成について、悩みを持つ企業も少なくありません。

そこで、今回の共同研究では、3年間をかけて在ベトナム日系企業を対象に調査を行います。その成果として日系企業とベトナムの大学の双方が、両国の文化・就労の考え方を理解し合い、大学の教育現場において有効に活用されることを期待しています。



貿易大学との調印式の様子

45 YEARS
JAPAN - VIET NAM
1973 - 2018

本共同研究は、在ベトナム日本国大使館を中心とする実行委員会により、日越外交関係樹立45周年事業に認定されています。

被災地に食器を寄贈

昨今、日本各地で自然災害が多発しています。被災地の復興は少しずつ進んでいるものの、まだまだ多くの方々が不自由な生活を余儀なくされており、中には、食器類が全て壊れてしまったり、失われてしまった方もいらっしゃいます。

そこで当社は、少しでも被災された方々の日常を取り戻す手助けになればと考え、仮設住宅を一軒ずつ訪問し、関連会社であるニッコー（株）と協同で同社製の食器をお渡しする活動をしています。この活動は、全国ニュースにも取り上げられました。

活動の中では食器をお受け取りになった方より、「大切に使わせていただきます。とても助かります。」といったお言葉をいただいております。

今後も、被災された方々が一日でも早く、日常を取り戻せる一助となる活動を継続して行ってまいります。

■ 平成28年熊本地震

・熊本県西原村の全仮設5団地276戸に食器を寄贈、2カ所で青空市を開催

■ 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）

・広島県呉市と安芸郡坂町の仮設住宅団地合わせて、138戸に食器を寄贈

・愛媛県宇和島市と西予市、大洲市の仮設団地で172戸に食器を寄贈


食器寄贈・懇談の様子

その他、以下のトピックスがありました。

・ベトナム日本人材開発インスティチュートと協力し、日本型品質管理の教育プログラムを提供（5月・7月）
・ホテルのリノベーション事業に参入（6月）
・MITANI AWARD 2018 開催（8月）
・テレワーク導入に向けたトライアル開始（8月）
・「BIMセミナー（第14回三谷ソリューションセミナー）」開催（9月）
・Aureoleカンファレンス 2018 開催（9月）　etc.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所･名古屋証券取引所
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 **0120-232-711** （通話料無料）（受付時間：土･日･祝日を除く平日9:00～17:00）
公告掲載方法	電子公告にて行います http://www.mitani.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

ホームページに掲載しています。

当社グループの事業活動やCSR活動への取り組み等は、ホームページに掲載しています。

http://www.mitani.co.jp

■株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
   株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
   なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いします。

■単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式（1～99株）については市場で買買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求（売却）または買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

■特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。お手続きの方法等については、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。

お問い合わせ先
三谷産業株式会社 コーポレート本部 経営企画部 経営企画課
東京本社:〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1 TEL 03(3514)6003(直通)
金沢本社:〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5 TEL 076(233)2151(代表)

免責事項
本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

VEGETABLE OIL INK
この冊子の印刷には、環境に配慮したFSC® 認証紙と植物性インキを使用しています。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022833